

フィンテックに対する期待とリスク

－「信頼」と「流動性」のはざままで動き出す新しい経済

公益財団法人中部圏社会経済研究所 上席研究員 大門 毅



日本初の円建てステーブルコイン「JPYC」が正式にデビューした。通貨や国債といった裏付け資産を必要とする仮想通貨（暗号通貨）である。同じフィンテック分野の中でも、価格変動が大きいことから、主に投資を目的としたビットコインとは異なり、法定通貨に連動しているためデジタルマネーとしての性格を有し、ブロックチェーン技術を基盤に、国際送金や決済の取引コストを大幅に削減できる可能性を持つ。これまで時間と手数料が障壁となっていた小口の越境取引を、より迅速かつ安価に行える決済インフラとして、金融界の注目を集めている。国内でも、キャッシュレス化をさらに推進するであろう。

もっとも、フィンテックを巡っては、IMFが指摘する三つのリスクも存在する。まず、新興国は自国の通貨ではなくドル建てステーブルコインが使われるようになり、金融政策が弱体化する、通貨代替リスクである。次に、銀行預金がステーブルコインに急速に置き換わることにより、銀行が企業や家計に融資するための資金が不足し、銀行の信用仲介機能が低下するリスクである。さらに、ステーブルコイン保有者が一斉に換金を求めた場合、発行体は裏付け資産を急速に売却せざるを得なくなり、取り付けリスクにつながりかねない。

克服すべきリスクがあるとはいえ、フィンテックの本質的な価値は、「金融取引の透明化と効率化」にある。デジタル通貨やブロックチェーン技術は、資金の流れを可視化し、取引コストを引き下げると同時に、スタートアップ企業や個人事業主の資金調達手段を多様化させる。銀行口座を持たない人々にも、スマートフォン一つで社会的・経済的サービスを受けられる可能性を開く点は、金融包摂の観点から見ても大きい。

JPYCのような円建てステーブルコインがもた

らす変化は、単なる技術革新にとどまらない。従来、銀行や中央銀行が中心となっていた決済構造の中に、よりアクセスしやすく柔軟な資金循環のルートを新設することで、民間と公共、国内と国際、中央と地方の間に新たな流れが生まれる。そこには、マネーのさらなる流通による、新しい経済の胎動がある。フィンテックを単なる便利な支払い手段としてではなく、社会全体の決済基盤の効率化や強化に加え、金融リテラシーと政策設計の接点としてとらえることこそ、大切になってくるだろう。

2025年11月12日

中部経済新聞「中経論壇」掲載

◆大門 毅（だいもん たけし）

主な経歴

1965年生まれ。

早稲田大学政治経済学部卒業、国際協力機構、世界銀行エコノミストを経て2002年に早稲田大学国際教養学部教授、2024年8月から中部圏社会経済研究所上席研究員。

学位

博士（経済学、法務）

研究分野・専門分野

地域経済、空間解析・計量経済学、開発経済学、法と経済学、持続的開発（SDGs）

アジア、アフリカ、中東を中心に約90か国を訪問し、コンサルティング活動を実施

主な実績

・業務実績

中部社研経済レポートNo.41「デジタル・ノマドとインバウンド観光－投資・成長・ウェルネスへの道筋と観光インフラの高付加価値化」

中部社研経済レポートNo.43「名古屋は中部のインバウンド拠点となりうるか－マイクロデータを用いた観光拠点力の検証」

中部圏の経済見通し

・論文・著書

「アイデンティティと暴力」（訳書、勁草書房）、
「SDGsを問い直す」（共著、法と文化社）、
「新国際平和論」（共著、ミネルヴァ書房）、
「一带一路は何をもたらしたのか」（共著、勁草書房）など多数

・対外活動実績

一般社団法人日本経済研究所理事（非常勤）（2010年から現在に至る）

早稲田大学国際教養学部教授（2002年から現在に至る）

アジア開発銀行コンサルタント（2020年から2021年）

再エネのさらなる普及拡大に向けて —地域に根ざしビジネスモデル転換を

公益財団法人中部圏社会経済研究所 上席研究員・部長 石田 宏



最近、太陽光発電に関する景観など環境問題の報道を多く聞き、再エネにネガティブなイメージが定着することが懸念される。太陽光発電をはじめとする再エネの普及は「地球温暖化防止」「エネルギー自給率向上」の両面において、わが国の根幹をなす重要政策であり確実に推進していく必要がある。

2012年に導入された固定価格買取制度（FIT）により、再エネの普及は加速的に進んだ。一方、あと約7年半で事業者の卒FIT（発電開始後20年）が始まるが、当局の調査などによると現時点で収益の多くをFITに頼っている発電事業者も多いようで、このままでは卒FIT時に収益の柱を失う事業者の撤退も予想される。将来の再エネ普及拡大に向けて、電源開発は重要であるが、事業の持続性も同様に重要である。国民が支払う再エネ賦課金は「一時的」な電源確保のためでなく、「持続的」な電源確保のために支払われていることを忘れてはならない。発電事業者には、今から卒FITに備え、FITに頼らない持続可能な事業体質への転換準備が求められている。

これらのビジネスモデルとして、例えば、太陽光発電と蓄電池とを組み合わせ卸電力市場の価格変動に応じて行う電力取引、FITを利用しないことで発行できる非化石証書などの取引、新たな電源開発については工場の屋根などに太陽光発電事業者の発電設備を設置し長期の電力売買契約を結ぶことで安定収入を得る電力購入契約（PPA）制度の活用などが考えられる。

また、分散電源である再エネは、地域共生無くして存続は成し得ない。法令・規制の遵守、丁寧な地域との対話・情報開示による信頼獲得はもちろん、発電事業を通じた地域貢献が望まれる。長野県飯田市には、発電事業収益の一部地域還元、設置・メンテナンスなどの資材・雇用の地元調達、

市民・行政と連携した防災などの地域課題解決そして環境啓発・教育活動により地元の信頼を獲得し、市民ファンド資金を調達している事例もある。このような取り組みの拡大は事業者の信用を向上させ、他エリアでの普及にも繋がっていくだろう。

再エネ普及の目的は、エネルギーの安定供給と脱炭素社会の実現であるが、地域社会の理解と協力なくして実現し得ない。事業者には、地域に回帰・共生し、新たな価値を創造する姿勢が期待される。地域共生とビジネスモデルの転換の意識改革こそが、事業を成功させ、また脱炭素社会に近づく鍵となる。

2025年12月16日

中部経済新聞「中経論壇」掲載

◆石田 宏 (いしだ ひろし)

主な経歴

1967年生まれ。

名古屋工業大学修士課程修了、1993年東邦ガス株式会社通信・計測分野研究、家庭用ガス機器開発などに従事後、2024年から公益財団法人中部圏社会経済研究所に出向。現職に至る。

学位

修士（工学・電気分野専攻）

研究分野・専門分野

環境・エネルギー

主な実績

著書 2016年 共立出版 環境エネルギー（共著）

愛知県の人口減少

ー選ばれる都市への分岐点

公益財団法人中部圏社会経済研究所 研究員 岡野 太郎



愛知県は、若者から選ばれない地域になりつつある。総務省が公開している「住民基本台帳人口移動報告」を見ると、とりわけ20代後半が、愛知県から他地域へ流出し、戻ってこない構図が定着しつつある。

従来、愛知県の人口流出といえば「製造業中心の産業構造のなかで、オフィスワークやサービス職を求める若い女性が東京へ出ていく」という説明が定番であった。しかし足元では、国内移動に着目すると転出超過が続き、男女ともに20代、とりわけ20代後半の転出が増加基調にある。

一方、名古屋市単体では、転入超過を維持している。しかし、その流入は、主に県内や中部地方からのもので、首都圏に対しては若者を送り出す側に回っている。局地的にはプラスだが、若者の外向きの流れは着実に太くなっている。

特に象徴的なのは、他府県と比べた流出ピークの遅れである。首都圏への転出超過が強い多くの地方都市では、進学ないしは就職のタイミングで流出圧力が高まる。ところが愛知県の場合、25～29歳の比重が相対的に大きい。いったんは地元や近隣で就職した若者が、数年の社会人経験を経て、キャリアを見直す中で移動を決断している姿が見える。さらに、この流出は一方通行である。北海道や福岡県では、30代以降にUターン、Iターンによる転入超過が見られるが、愛知県では、そうした現象が弱い。

中長期的に見れば、企業や自治体の中核を担うべき20代～30代が縮小している。これは、現場を支え新事業を生む世代が、愛知県でキャリアを積まないことを意味し、都市の未来の厚みが削がれていく過程そのものであろう。

企業が高度専門職のポストを東京本社に一極集中させる構造を見直すことや、高付加価値サービスやスタートアップなど多様なキャリアパスを地

域で広げていく動きが、20代後半の定着を促す一つの鍵になるかもしれない。「STATION Ai」や「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」のような大規模インキュベーション施設は、愛知発の新規事業創出を加速させる好例だろう。

一方、キャリア機会だけでなく、都市の日常的な魅力も問われている。文化的なにぎわい、都心部の住みやすさ、子育て環境、これらが東京や大阪、福岡と比べてどう映るか。こうした生活面の改善も、中長期的な定着戦略として並行すべきだろう。

若年層の流出は、単なる数字の変動ではない。次の世代がこの地域に未来を重ねられるかを映す鏡だ。筆者も、この地で働き暮らす20代の一人として、地元を離れた友人を間近に見てきた。彼らは決して愛知が嫌いなわけではない。ただ、「首都圏で挑戦する未来」により強い可能性を感じたに過ぎない。若年層のキャリア観や生活志向に、どれだけ耳を傾けられるか。これこそが、愛知県の次の位置づけを決める分岐点ではないだろうか。

2026年1月22日

中部経済新聞「中経論壇」掲載

◆岡野 太郎 (おかの たろう)

主な経歴

2000年生まれ。

名古屋大学経済学研究科卒業、2025年から公益財団法人中部圏社会経済研究所。

学位

修士（経済学）

研究分野・専門分野

計量経済学

主な実績

・業務実績

中部圏における耕作放棄地の発生・抑制要因

中部圏におけるトランプ関税の弾力性試算

中部社研経済レポートNo.44「所得増加はなぜ消費に結びつかないのかー家計の消費性向の低下と地域差ー」